

資 料

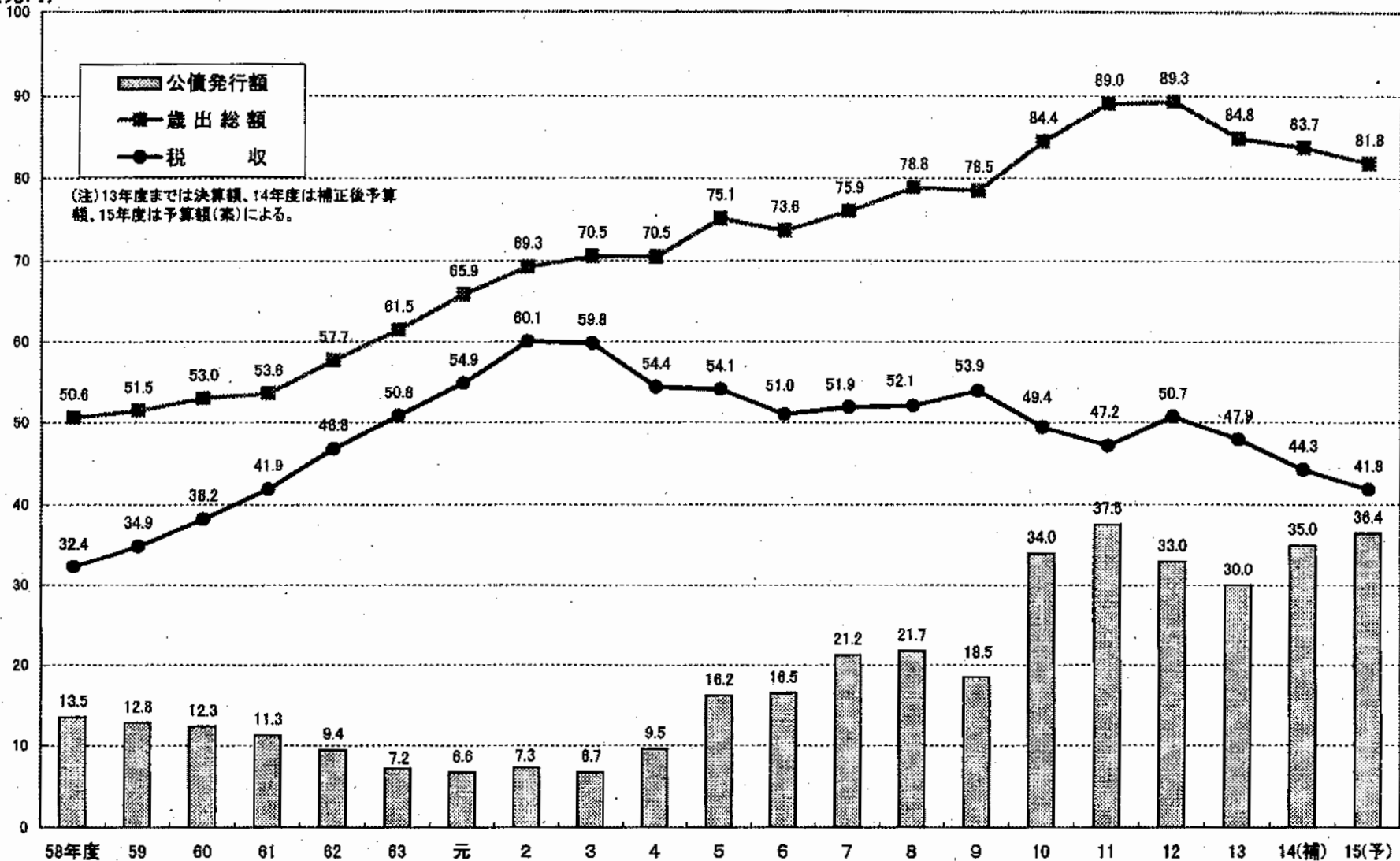
〔財政の現状等〕

目 次

・ 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移	1
・ 一般会計税収と歳出総額に占める割合	2
・ 一般会計税収、名目GDPの推移と主な税制の動き	3
・ 13・14年度の一般会計分税収について	4
・ 地方税収入の推移	5
・ 歳出総額に占める地方税収の割合の推移	6
・ 地方財政の財源不足の状況	7
・ 国民負担率の内訳の国際比較	8
・ 租税負担率の内訳の国際比較（国税＋地方税）	9
・ 公債残高の累増	10
・ 地方財政の借入金残高の状況	11
・ 国及び地方の長期債務残高	12

一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移

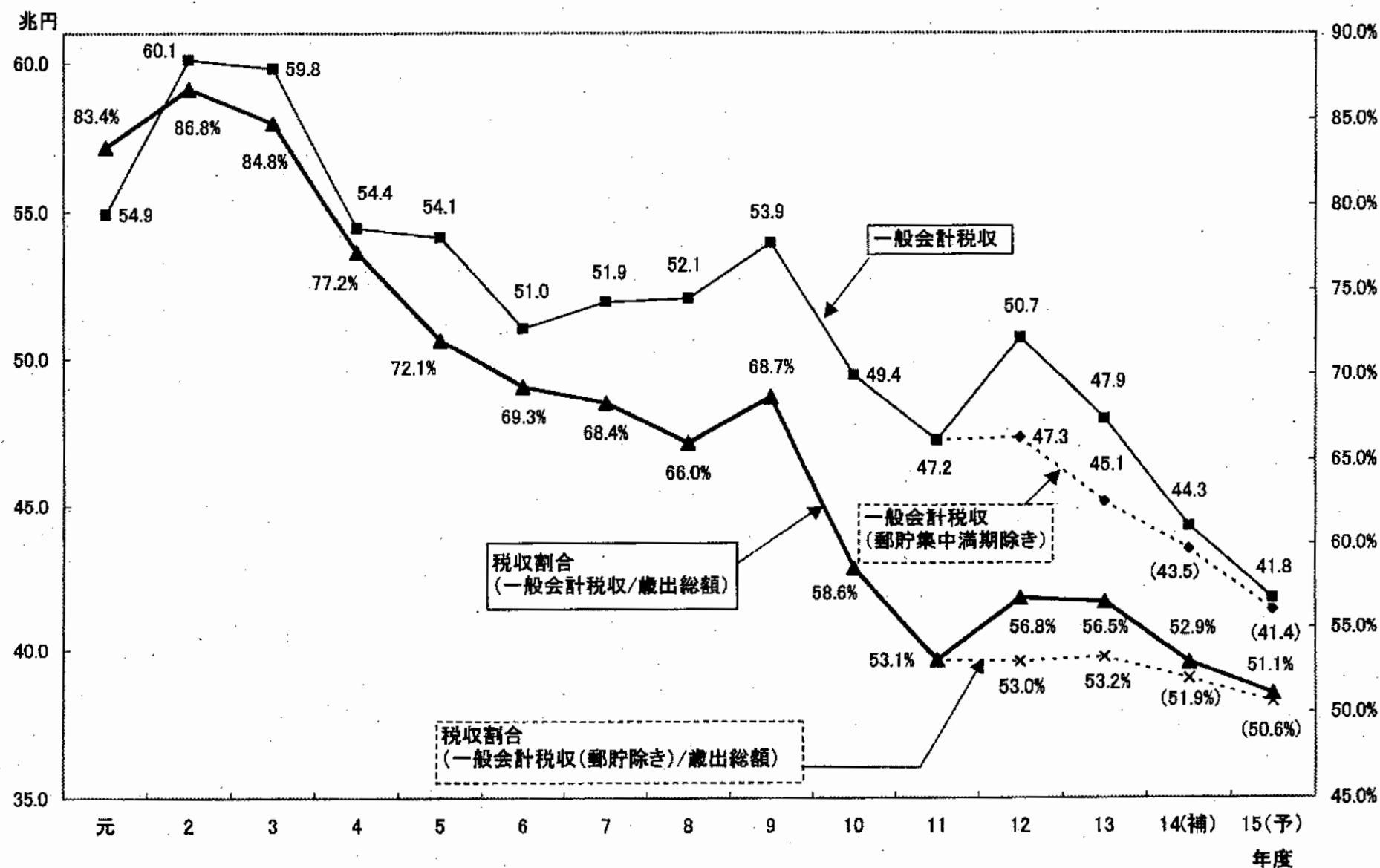
(兆円)



歳出に占める税収の割合(%)

63.9 67.8 72.1 78.1 81.1 82.7 83.4 86.8 84.8 77.2 72.1 69.3 68.4 66.0 68.7 58.6 53.1 56.8 56.5 52.9 51.1

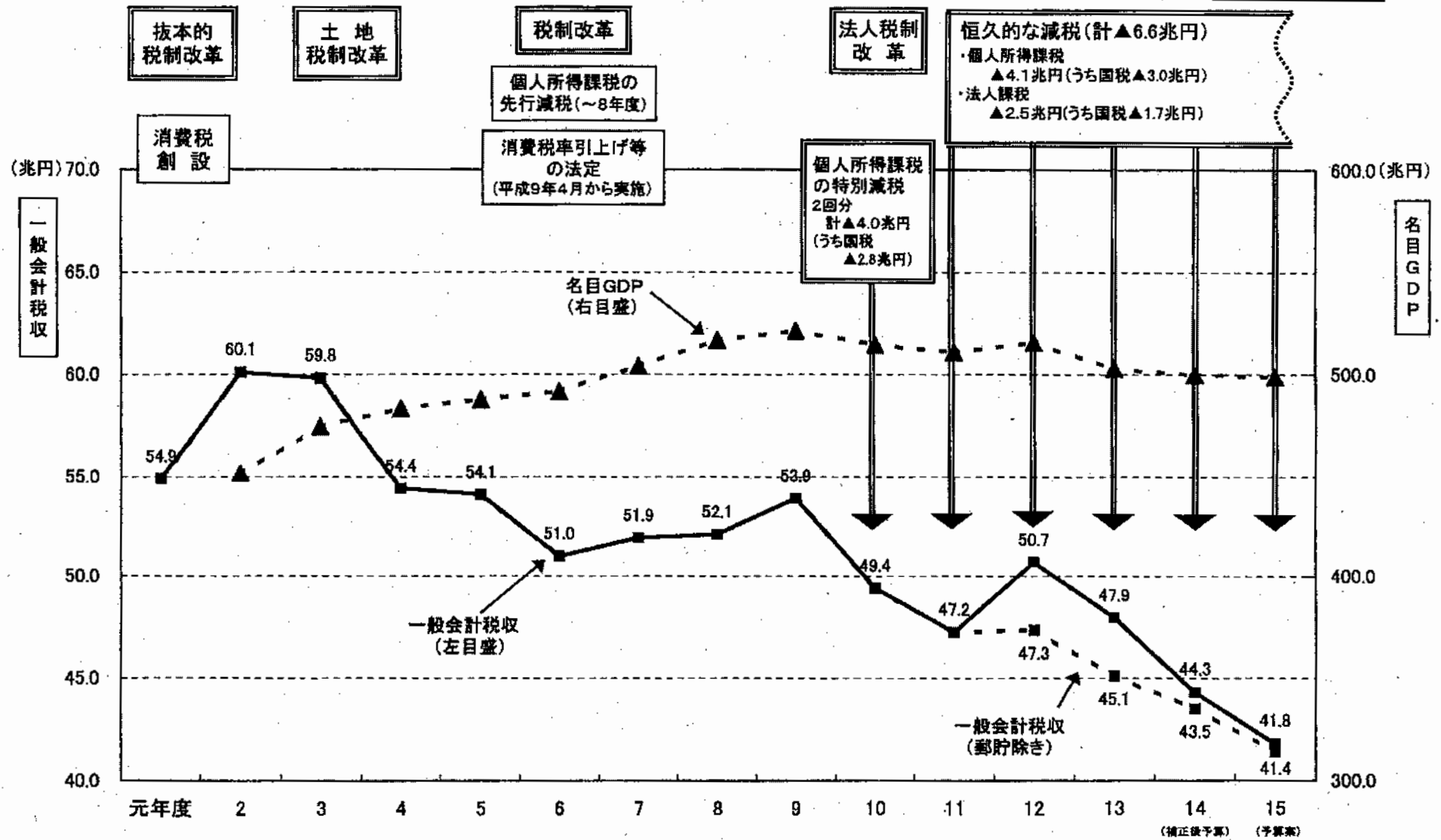
一般会計税収と歳出総額に占める割合



(注)平成13年度以前は決算額ベース、14年度は補正後予算額ベース、15年度は予算額(案)ベース。

一般会計税収、名目GDPの推移と主な税制の動き

今回の改正案
計▲1.8兆円
(うち国税▲1.5兆円)



13・14年度の一般会計分税収について

(単位:兆円)

13 年 度

14 年 度

補正後予算 (13年11月)
49.6

当初予算 (13年12月)
46.8

土台減 ▲1.7
還付金の増 ▲0.5
その他 ▲0.3

補正後予算 (14年12月)
44.3

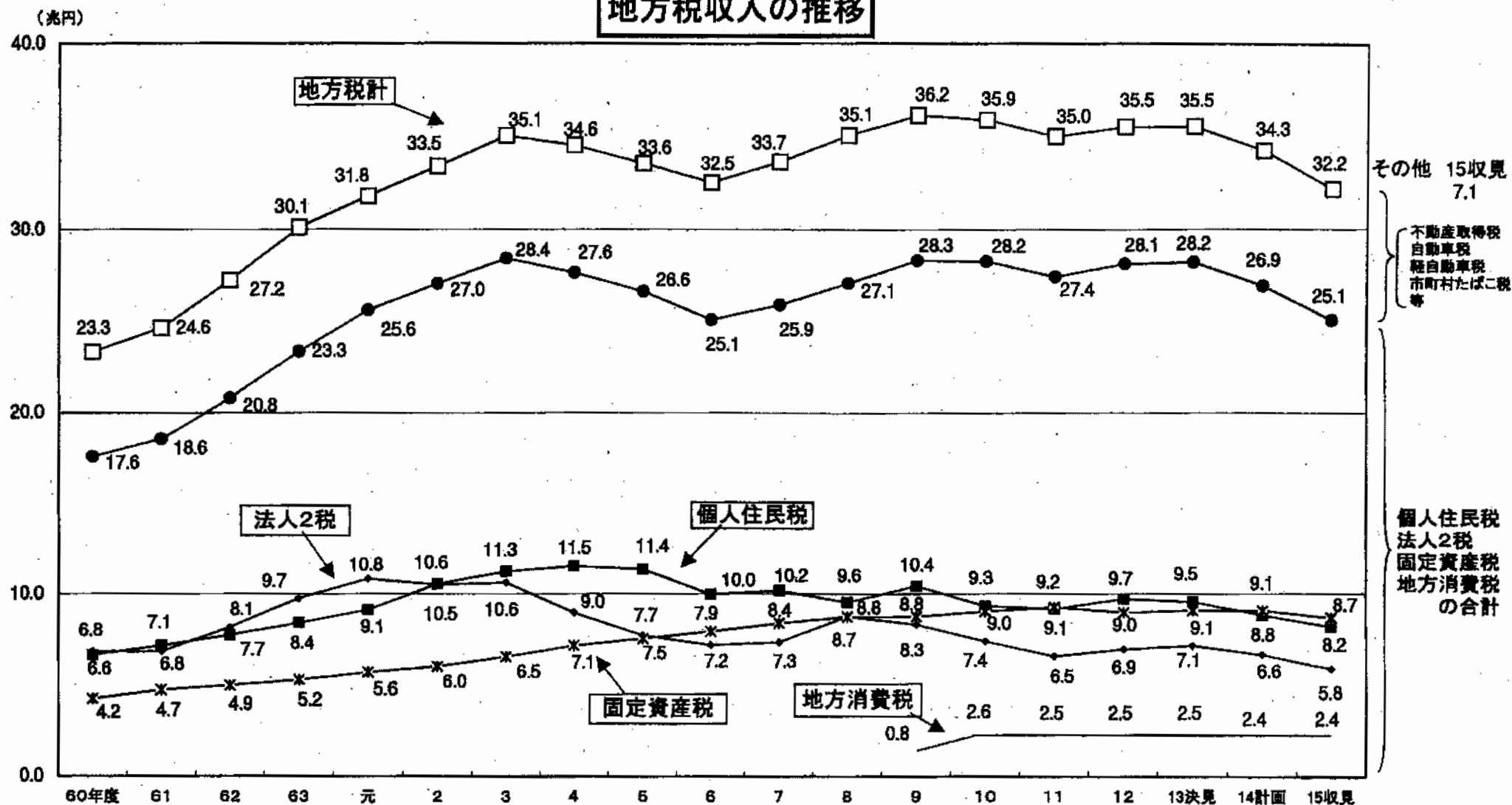
決 算 (14年7月)
47.9

米国同時多発テロ
事件の影響により
景気が一層悪化

⇒ 土台減

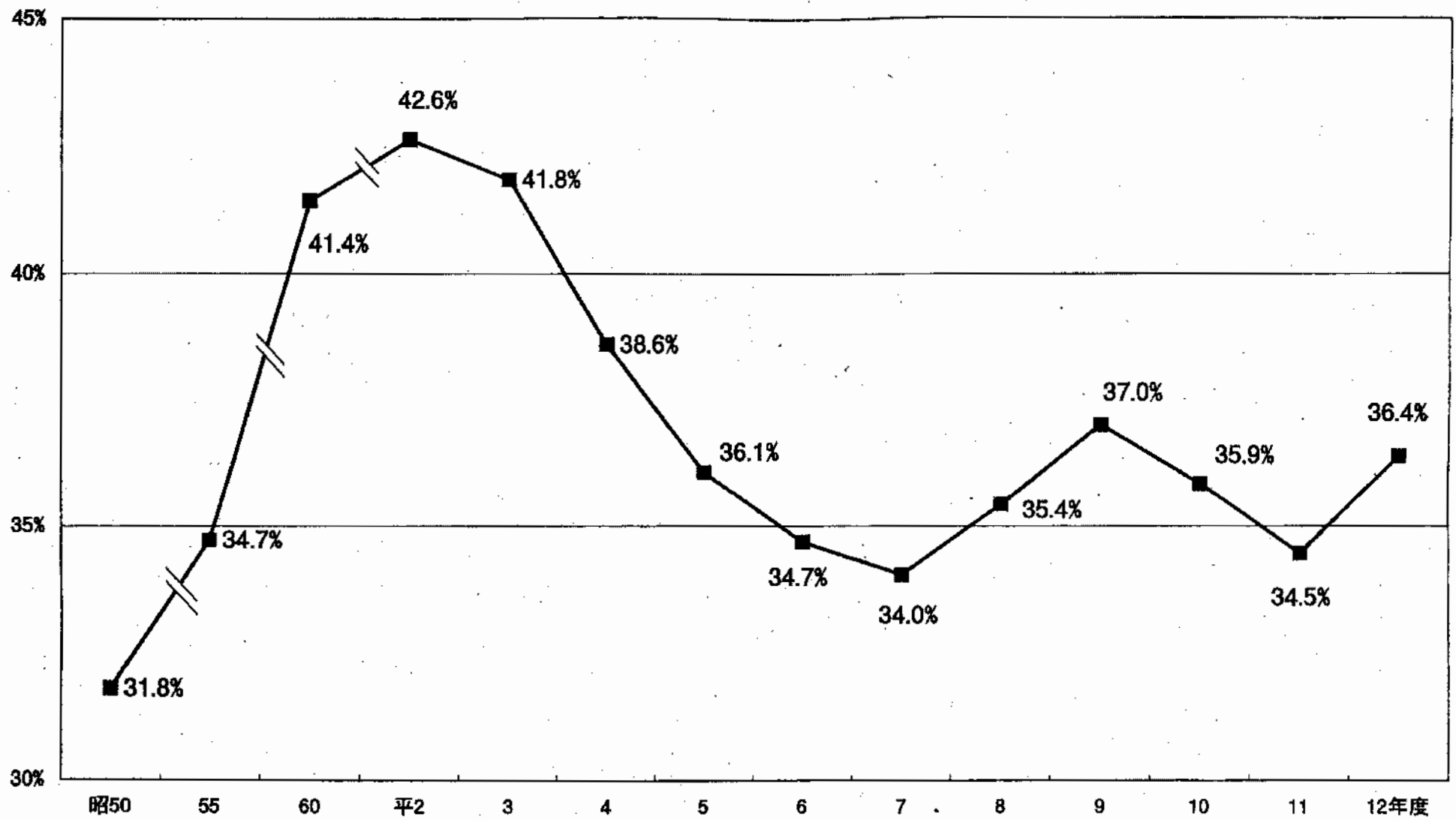
13年度経済(実質GDP)の予測状況
内閣府試算(13.11.9)▲0.9% 実績
補正時の民間予測 ▲0.8% ⇒▲1.4%

地方税収入の推移



- (注) 1 平成12年度までは決算額、13年度は決算見込額、14年度は地方財政計画額、15年度は地方税収入見込額である。
 2 「個人住民税」には、道府県民税利子割を含む。
 3 「固定資産税」は、土地、家屋、償却資産の合計である。

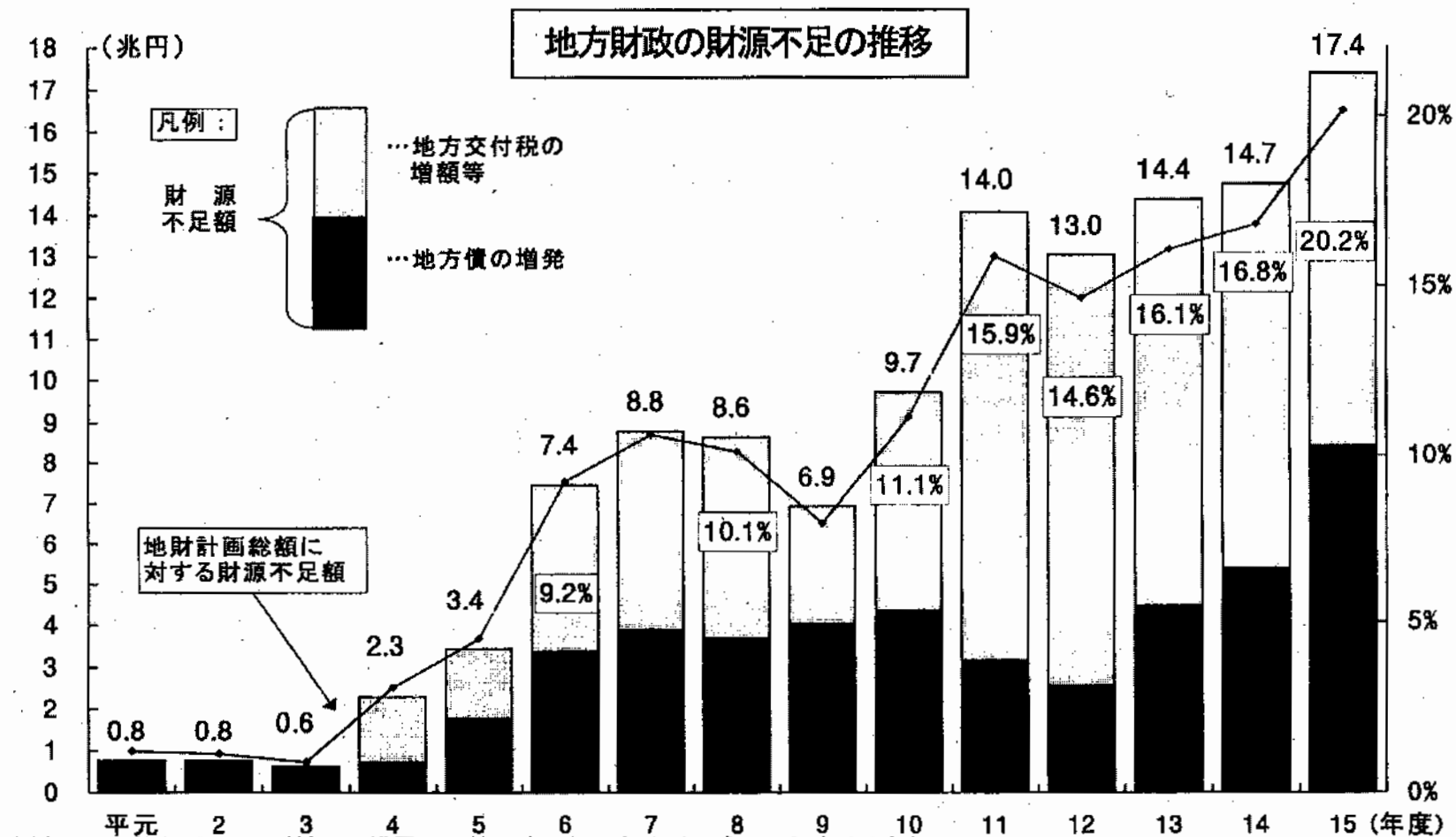
歳出総額に占める地方税収の割合の推移



(注)各年度とも決算額による。

地方財政の財源不足の状況

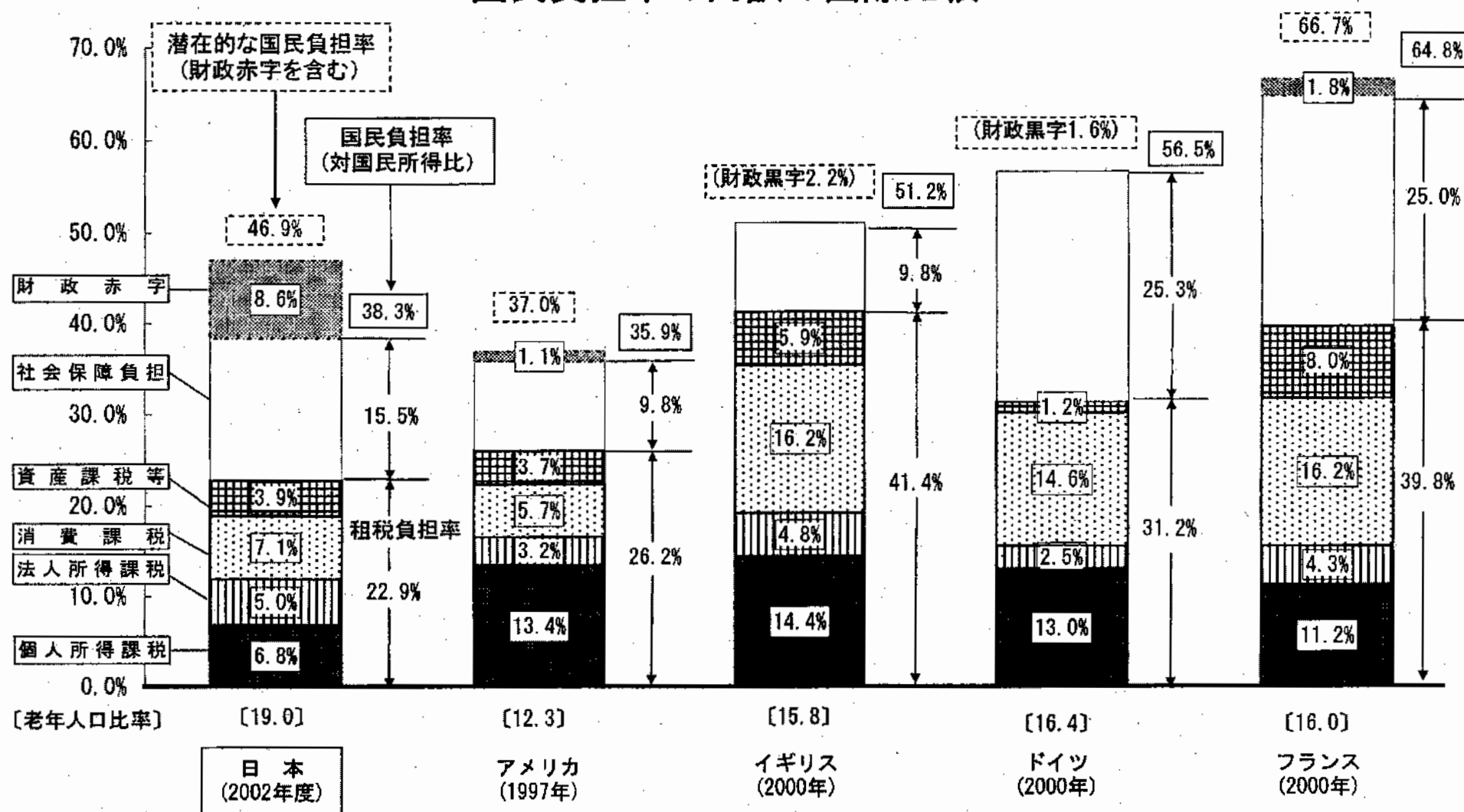
- 地方財政の財源不足は地方税収等の落込みや減税等により平成 6 年度以降急激に拡大しており、平成 15 年度には 17.4 兆円の財源不足となり、地方財政計画の 20.2%にも達する規模となっている。



(注) 1 財源不足額及び補てん措置は、補正後の額である（平成 15 年度は当初）。

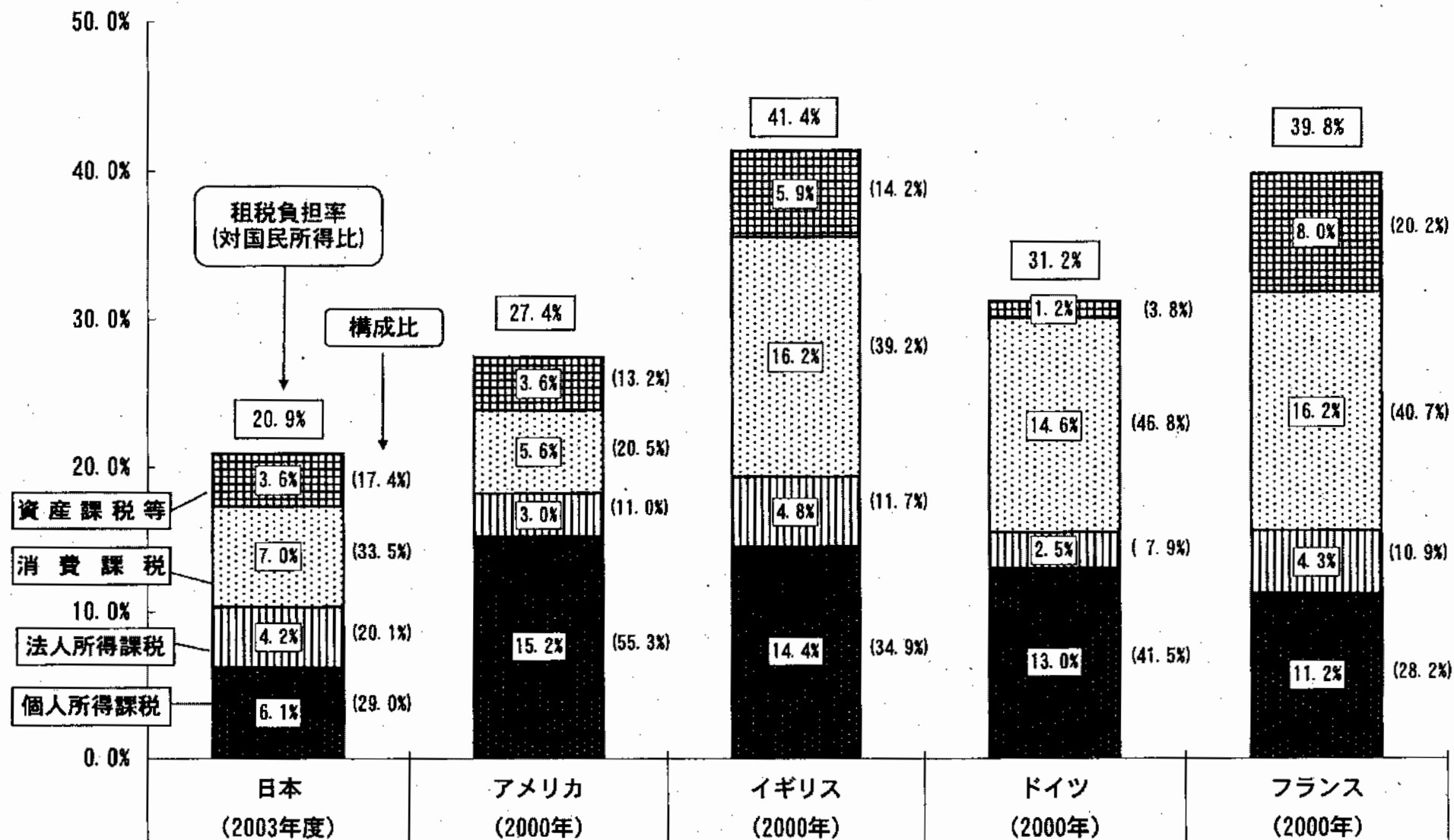
2 平成 14、15 年度の数値は平成 14 年 12 月の地方財政対策時点における数値であり、精査の結果異動することがある。

国民負担率の内訳の国際比較



- (注) 1. 日本は14年度当初予算ベース、日本以外は、“OECD Revenue Statistics 1965-2001”及び“OECD National Accounts”による。
 2. 租税負担率は国税及び地方税合計の数値である。また所得課税には資産性所得に対する課税を含む。
 3. 財政赤字については、日本及びアメリカは一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベースによる。
 4. 老年人口比率については、日本は2003年の推計値(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月推計)による)、その他の国は2000年の数値(国連推計による)に基づく。

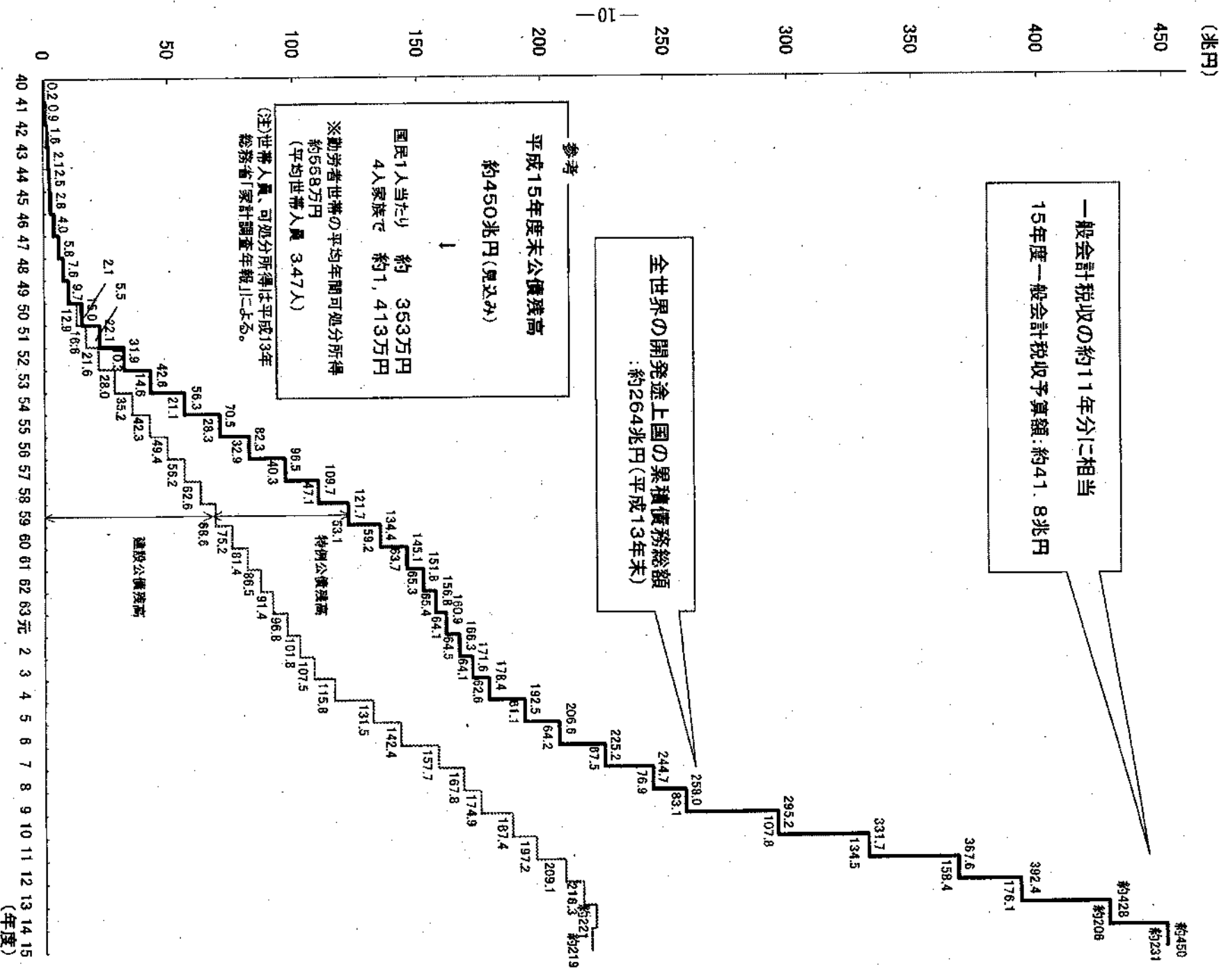
租税負担率の内訳の国際比較 (国税+地方税)



(注) 1. 日本は15年度予算案ベース。日本以外は、"OECD Revenue Statistics 1965-2001"等により作成。

2. 所得課税には資産性所得に対する課税を含む。

公債残高の累増 (平成15年度予算)

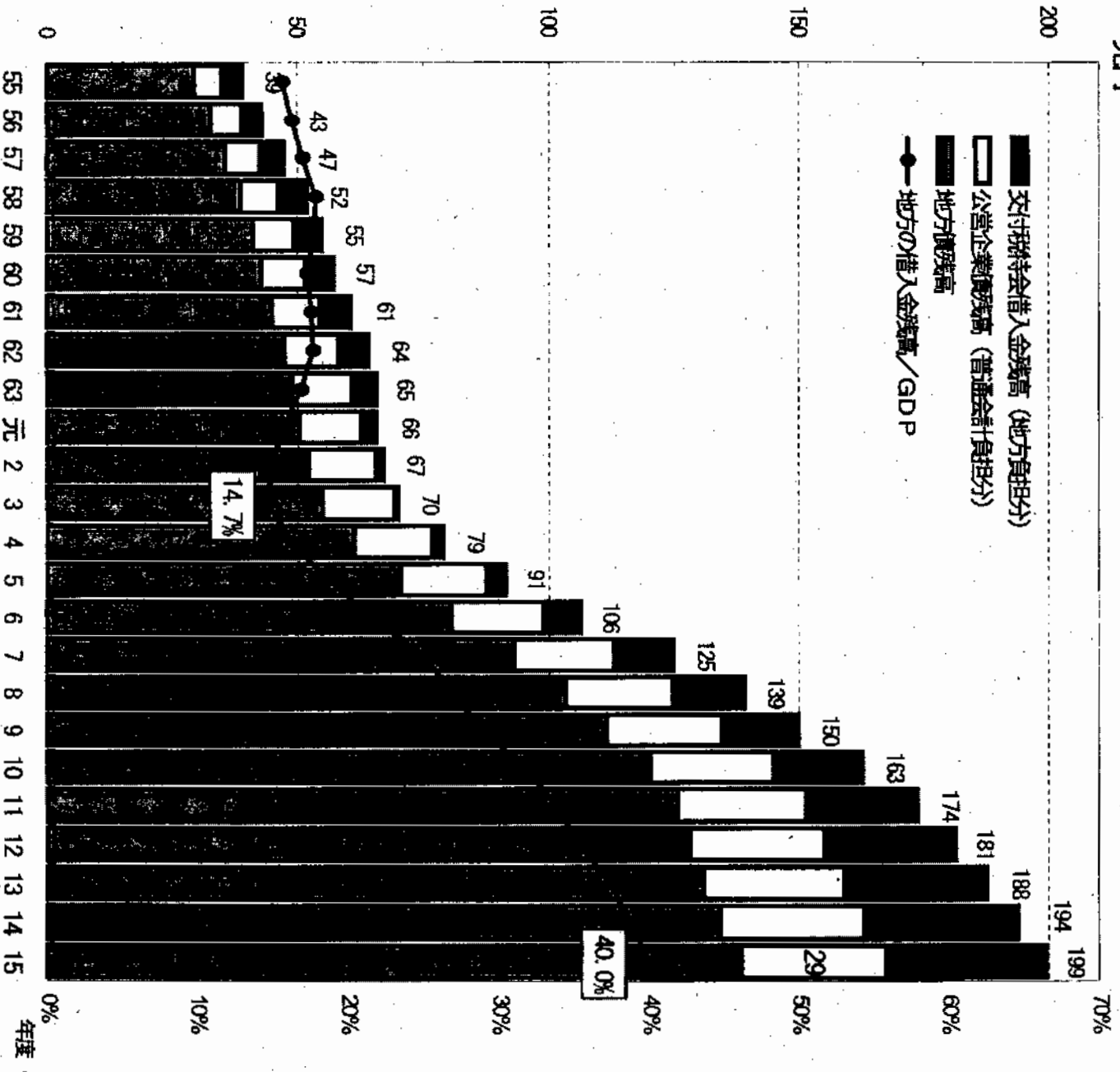


(注) 1. 公債残高は各年度の3月末現在額。ただし、14年度、15年度は見込み(14年度は15年度借換国債の14年度における発行
予定額(約9兆円)を含む)。
2. 特別公債残高は、国鉄長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承擔による借換国債を含む。

地方財政の借入金残高の状況

- 地方財政の借入金残高は、平成 15 年度末で 199 兆円と見込まれている。近年地方税収等の落ちみや減税による減収の補てん、景気対策等のための地方債の増発等により急増し、平成 3 年度から 2.8 倍、129 兆円の増となっている。
- この借入金のうち、減税補てん債、財源対策債、減収補てん債、臨時財政対策債、交付税特別会計借入金という特例的な借入金は 69 兆円と 5 割強 (54%) を占めている。
- 特例的な借入金のうち赤字地方債である減税補てん債、臨時財政対策債と実質的な全国ベースでの赤字地方債である交付税特別会計借入金の合計は 50 兆円となっている。

兆円



○ 国及び地方の長期債務残高 (平成14年12月)

(単位：兆円)

	5 年 度 末 (1993 年度末)	1 0 年 度 末 (1998 年度末)	1 3 年 度 末 (2001 年度末)	1 4 年 度 末 (2002 年度末)	1 5 年 度 末 (2003 年度末)
	< 実 績 >	< 実 績 >	< 実 績 >	< 補正後 >	< 予 算 >
国	246程度	408程度	514程度	542程度 (494程度) ※注1	518程度
普通国債残高	193程度	295程度	392程度	428程度	450程度
地 方	91程度	163程度	188程度	194程度	199程度
国と地方の重複分	▲4程度	▲18程度	▲29程度	▲31程度	▲32程度
国・地方合計	333程度	553程度	673程度	705程度 (657程度) ※注1	686程度
対 G D P 比	68.3%	107.7%	133.9%	141.2% (131.4%) ※注1	137.6%

- (注) 1. 14年度末の () 内は、郵政事業特別会計及び郵便貯金特別会計の借入金残高(合計49兆円程度)を除いた場合の数値(面特別会計は14年度末で廃止)。
2. 14年度末の普通国債残高は、15年度借換国債の14年度における発行予定額(約9兆円)を含む。
3. GDPは、14年度は実績見込み、15年度は政府見通し。
4. このほか15年度末の財政融資資金特別会計国債残高は96兆円程度。